

## 「経済財政運営と改革の基本方針 2014」に関するコメント

本日、「経済財政運営と改革の基本方針 2014」（以下、骨太方針）が閣議決定されました。

アベノミクスのこれまでの成果と今後の日本経済の課題を明示した上で、成長戦略に基づく経済再生の進展に向けた政策が取りまとめられましたが、地域の元気なくして国の元気なしとの考えのもと、地域の自立的な発展を図るとされたことについては大いに評価をするものであり、中核市においても地域活性化の牽引役として、引き続き国と協調・協力し取り組んでまいります。

今回の骨太方針において、人口急減・超高齢化への流れを変えるために「日本の未来像に関わる制度・システムの改革」を進めていくこととされており、その実現に向けては、中核市をはじめ市民に近い基礎自治体が、個性を発揮し、自立することが何よりも重要と考えております。中核市が牽引役としての役割を十分に果たすため、更なる権限移譲、税財源の充実・強化に取り組んでいただくことを求めます。

また、法人税改革についてですが、法人実効税率の引下げは地方財政に大きな影響を与えることとなります。これまでも中核市市長会として申し入れてきたところですが、法人実効税率を引き下げる場合には安定的な代替財源を確保するよう改めて強く求めます。

平成26年6月24日

中核市市長会会長 豊橋市長 佐原光一